5月例会

コラボレネット
Collaboration Network

こんなに違うよね!! 三原市と広島市のボラセン!

ボランティアはいまや、単なる社会奉仕から人々の新しい生きがい・社会参加という捉え方がされるようになっています。芸予地震の際にも見られたように、人々のボランティアへの関心が高まる中、これらボランティアをまとめて活動を推進していくボランティア団体、あるいはNPO（Non-Profit Organization＝民間非営利組織）といった日常的に地域や社会に対する貢献活動をする団体・組織への関心も生まれていることも事実です。

私たち（社）三原青年会議所は、昨年発表した新ビジョン「コラボレーション21」の中で、市民が社会を構成する主役として、行政や企業とのパートナーシップを発揮しながら、社会に提案し責任をもって活動できる制度を整えるためのひとつの方策として、「NPOの育成」の必要性を提言しました。

先に行われた三原ＪＣ５月例会（担当：協働のまちづくり実践委員会 渡辺敏委員長）では、(財)広島市ひと・まちネットワーク、広島市ボランタリー総合支援センター上口雅彦（じょうぐちまさひこ）氏をお招きし、「今、市民活動を活性化するとき～協働のまちづくりへ向けての最初の一歩～」と題してご講演をいただきました。

先進事例である『広島市ボランタリー総合支援センター』は、どのような役割を担い、どのように機能し、どうやって市民活動をバックアップしているのでしょうか。三原市サンシープラザにあるボランティアセンターとは、どのような違いがあるのでしょうか。私たちが目指す「協働のまちづくり」に向けて、市民活動活性化の必要性、機能的なボランティアセンターの必要性について考えてみました。

ボランティアセンターとコーディネーターの必要性！

「ボランティア元年」といわれた1995年、日本全国を揺るがした阪神・淡路大震災の起こった年でした。何か救助の手をさしのべたいと、延べ130万人もの人々が背中にリュックを背負い、被災地に向かっていきました。

震災時にこうして集まったボランティアの多くは個人で、あるいは友達とのグループで、被災地の役所や避難所にバラバラに訪れました。当初は行政窓口も大混乱に陥っており、ボランティアを受け付ける余裕がないところも多く、せっかく駆けつけたのに行き場がなく、いわゆる「ボランティア難民」といった言葉も生まれたほどでした。その後様々なNPOがボランティアを募集し、そうした団体に登録してボランティアを行うケースが増えていったり、行政もボランティアルームやボランティアセンターを開設し、そこでのコーディネーター役の指示によって、ボランティア達は効果的に活動するようになったのです。

阪神・淡路大震災は、市民自らが手を取り合い、自助的ないし相互扶助的活動がなければ、社会の諸機能は維持できないということを、そしてそれは非常時に限らず、日常の社会生活を営んでいく上でも同様で、地方分権や急速な高齢化など、社会のあり方についてもっと見直す必要があるのではないか、という問題を提起してくれたのではないでしょうか。

そして、市民活動自体も「見返りを期待しない無償の活動」として議論されるのではなく、こうした参加意欲をもつ人たちが、どうしたら実際にボランティアといった市民活動に参加するようになるのか検討することであると思います。そのためには、ボランティア・市民活動のニーズを分析し、そのニーズを満たす「場」（＝ボランティアセンター）を作ることが必要で、そのニーズは決してひとつではなく多様であるために、受け手と担い手の多様なニーズをマッチングさせる「サービス」（＝コーディネーター）が必要となってくるのではないでしょうか。

私たち（社）三原青年会議所は、NPOを「それ自体が主体となって市民活動を担っていく機能」として捉えているとともに、社会参加活動の受け手と担い手である市民の間に介在してコーディネートしていく「ボランティアコーディネーター」の必要性を提唱しています。ボランティアコーディネーターが中心となって様々なジャンルのNPOやボランティアが集まり、情報の共有をはかりながら、共有の問題点をみんなが協働して解決したりして、新しいネットワークやこれまでと違う活動を生んでいこうではないかという趣旨です。

これまでの中央集権的な社会構造を、市民主導型の「自覚と責任を基盤とした市民社会」へと変革していくためには、「市民参加」ということが最大の要件にはなりますが、これら「市民活動」をより現実的なものにし、ネットワーク化をはかりながら、コーディネートを担う機能がどうしても必要になってくると思います。

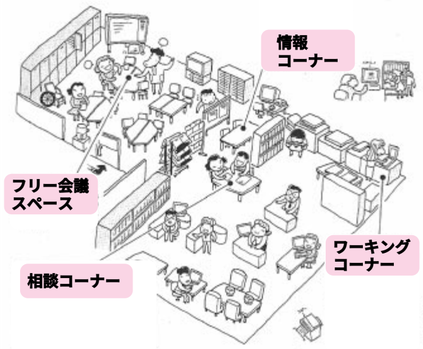
それがより現実のものとなったとき、「市民」が市民活動に積極的に参加し、「企業」がフィランソロピーを発揮し、「行政」が情報公開しながら機能すれば、三位一体となった「協働のまちづくり」が達成できるだろうと思います。

広島ボランタリー総合支援センターと市民活動支援ネットワークについて

1 広島ボランタリー総合支援センターってどんな所…？

市民活動団体のサポートセンターです。市民活動団体が情報を交換しあう掲示板があったり、相談をしてくれるボランティアコーディネーターがいたり、市民活動団体におけるコンビニエンスストアーです。

ここが○○の情報発進基地だ!



2 ボラセンの役割ってどんなこと

様々な分野の市民活動団体の情報を提供したり相談を受け付けることにより、新たにボランティアをするきっかけづくりや、市民活動団体がネットワークし活性化する仕掛けづくりなど、市民活動団体に関することなら何でもします。

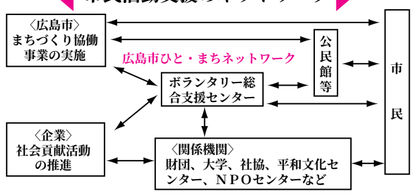
ボラセンの事業体系の概要

- きっかけづくり：より多くの市民や企業等が気軽に参加できるようにする ●啓発 ●情報提供・相談斡旋
- 条件づくり：活動中の市民や市民団体、企業等が一層活発に活動できるようにする ●情報提供・相談斡旋 ●研修 ●活動場所等提供 ●社会的環境整備
- ネットワークづくり：市民・企業・行政を問わず、関連する諸機関の連携を進める ●交流の場の提供

3 ボラセンの市民活動支援のネットワークのあり方は

市民・企業・行政・関係機関などを幅広く結び、協働のまちづくりをおこなう上で非常に有効的な機関といえます。

市民活動支援のネットワーク



広域まちづくり研究会レポート（久井町・三原市・本郷町・瀬戸田町）

着々と進む広域まちづくり研究会!

第４回広域まちづくり研究会 IN 久井町 開催！

去る５月24日（木）久井町地域福祉センターにおいて、第４回「広域まちづくり研究会」が開催され、久井町議会議員、地元住民、商工会メンバーをはじめ、本郷町、三原市から49名の参加者がありました。

県作成による合併PRビデオ上映の後、広島県地域振興部 市町村合併推進室 企画員 神崎 幹 氏による「魅力ある地域を創る為に」と題しての講演を聞き、グループに分かれての意見交換会を行いました。

意見交換会では、「県より合併パターンが示されているが、久井町の場合は世羅や甲山も含めた合併も考えられる」といった枠組みの問題、「三原市がもっとリーダーシップをとってやってほしい」といった取り組みに関する問題、「久井町としては今のままでは財政的にひっ迫してしまうが、合併した後での地域間格差が生じそうなので怖い」といった不安についての意見が多かったようです。

また、最後の質疑応答では、「平成17年３月の合併特例法期限切れ以降の合併でも財政的支援はしてもらえるのか？（その予定はない）」といったことや、今後の研究会には「現在の財政状況が判る資料や合併した場合の削減効果など、目に見える資料を提示して欲しい」等の要望も出されました。

久井町議会議員に聞く！

今回で２回目の参加となりますが、初回に比べ内容的にレベルアップしてきているように思います。合併は避けて通れないとまちづくり研究会に参加して改めて思いますが、メリット・デメリットをより明確にするためにも、数値的なもので示してはどうかと思います。今回の研究会にも８名の議員が出席していました。近隣市町村においても合併に向けた取組みが活発化しており、久井町としても地方分権推進委員会を立上げ合併に向けて取組んではいますが、温度差があるのも事実で、今後は町長との意見交換も行いながら今後の方向性を決めて行きたいと思います。

久井町住民に聞く！

久井町の行政・議会がどういう方向で考えているのか全く私たち住民にはわかりません。町長は住民アンケート調査を行うと言ってはいますが、久井町の将来を考えてもっとリーダーシップをとって対応してほしいと思います。今日の研究会で、地方交付税の問題などから、久井町にとって合併はより現実的な問題であると認識しました。（60歳農業）

6/25 第5回「広域まちづくり研究会」in 瀬戸田町

第５回広域まちづくり研究会は、瀬戸田町にて開催します。
私たちと一緒にまちの将来を語ってみませんか。
ひとりでも多くの方のご参加をお待ちしております。

◆日時　6月25日（月）18:00～　◆参加費　500円
◆場所　せとだサンプラザ２Ｆ（平山郁夫美術館東側）

久井町・瀬戸田町・本郷町・三原市からの多くのご参加をお待ちしております

「広域まちづくり研究会」ではホームページを開設いたしました。
皆様のご意見・ご感想をお寄せください。
http://www.netcy.co.jp/machiken/index.htm

応募及びお問い合わせ先

（社）三原青年会議所
「広域まちづくり研究会」事務局
三原市皆実4−8−1
TEL：0848-63-3515
FAX：0848-62-1141
Eメール：mjc@tako.ne.jp
担当：地域主権実践委員会
（大名、松浦）

エコショップ認定店探訪Part4

エコショップレポート

パルディ明神店 池田典史店長にインタビュー!

―エコショップ認定されたことについて
企業の社会貢献活動に自他共に認められたと責任を感じています。

―今後のエコショップ認定事業について
できるかぎり呼びかけて、環境問題に取り組むお店を増やしていきたいと考えています。

―エコショップ認定後のお客様の反応について
トレー及びペットボトルの回収率がアップしています。

―お店独自の環境への取り組み
生ゴミ処理機（バイオにて分解）を設置しています。また段ボール箱ではなく再使用可能なコンテナを使用するなど、段ボールについては処分を出来るだけ減らす方向で考えています。

今、市民活動が輝くとき Part 1

環境ネットワーク三原　代表　池田直美　会員数20名

身のまわりにある環境問題について、自分たちで出来ることから活動をする事によって市民に啓蒙してゆくことを活動の目的としています。

今の主な活動は「麦作り」です。今後の食生活のなかで重要な食料の安全性（遺伝子組み替えや農薬の残留など輸入食品の中で安全性が問題になっている部分がある）及び自給率（毎日口にしているパンや麺類、お菓子等の小麦の自給率が１割にも満たない）の厳しい現実の中で、自分たちに出来ることは何かと考えたのがきっかけで始めました。1999年秋から始め、種まきをし、麦踏み、土入れ、除草、刈り取りと作業をしていく中で様々な経験と交流があり、その集大成として一冊の本「麦畑をさがそう」を出版しました。

（お問い合わせはＦＡＸにて。ＦＡＸ６４−７２８８）

本誌やっさもっさでは、(社)三原青年会議所の自主財源とここに掲載の企業のご協力を得て発行しています。

(株)ダルマ(有)つくし焼き 狄(有)天満屋三原店(株)東亜不動産(有)ときわ薬局(有)童土居写夢場(株)天婦羅割烹もみじ(有)ドコモショップ三原駅前店(株)中川書店(株)中間醸造(株)中村洋服店(株)ナンバ洋服店(株)日本建設(株)花岡商会(有)ハリカ三原店(株)博善(有)日本旅行 三原支店(株)原アルミ建材(株)半田電気工事 久保(株)富士鉄工所(株)富士製作所(株)富士鋼産(有)富士見屋(株)藤井建設(有)藤原歯科医院(株)平田歯科医院(株)ファミリー歯科診療所(株)ビストロSOBO野卵(有)ビジネス旅館 松葉(株)福山幸三税理士事務所(有)スタンドひら田(株)翠(株)ミツキ(有)みどり書店(有)ミゴルゼ(有)みどり幼稚園(株)三原給食センター(株)三原金融協会(有)三原国際ホテル(有)三原重量(株)三原商工会(株)三原スバル販売(株)三原スポーツ用品(株)三原ステイドホテル(株)三原ターミナルホテル(株)三原塗装(有)三原マツダ販売(株)三宅石材店(株)むねひろ歯科クリニック(株)森川観光グループ(有)やっさ建設(株)ヤマサ建設(国)山口脳神経外科(有)山本衣料(有)山本住設(有)よし建具製作所(株)読書倶楽部 三原営業所(株)ラウンジ華(有)ラ・マン文銭(有)和食処 登喜将(株)理研設計(株)ライフルトロン三原ビル(株)ラウンジOB(株)夜船司法書士事務所(株)優アート(有)吉井ビジュアル(株)リサイクル生活館よしなが(有)理容室 ヤスミチ美容室(有)和渡辺商会

(株)アイフルホーム三原店(株)赤木建材(有)朝日生命(有)あさひ石材(株)あまの資料・遠正資料クリニック(株)池本興業(有)居酒屋 あや(株)上田鉄工所(株)上田製版印刷所(株)上田正樹公認会計士事務所(株)上田測量設計センター(株)宇野税理士事務所(株)エヌワイティグループ(株)エル建設(株)大下建設(株)大成土地家屋調査士事務所(有)大藤酒造(有)旭菊水(株)オギロパン(株)カーサ印刷(有)カーボンアウンジ(株)勝村建材(有)勝村不動産(有)カネダ漢方薬品(株)かめしんき商店(株)カネツナガ(株)カメラのファースト(株)神ワークビュー(株)キヤ(株)キヤノンメディカル(株)共立電機産業(株)キヨーデー(株)キリンビール共栄商事(株)グラフィック機材(株)芸備燃料(株)啓陽日日新聞社(株)ケーエム建設(株)小泉病院(医)仁康会(株)晃栄不動産(有)晃星仁会興生総合病院(株)ココパック(株)小松家具(株)小松パン(株)小山洋紙店(有)小山同印刷(有)河城産業(株)サツキ工業所(株)佐竹工業(株)サービスセンター(株)三基(株)三澤環境管理(株)三陽建設(株)三陽システムインテグレーション(株)山陽製粉(株)山陽ハイテック(株)山陽ハイテック(株)山陽ハイテック